

(様式第1号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

山梨県知事 殿

(申請者) 山梨 二郎  
郵便番号 400-8501  
住所 山梨県甲府市丸の内1-6-1  
名称 山梨 二郎  
代表者の役職  
代表者の氏名 山梨 二郎

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、  
次のとおり事業計画について関係書類を添えて提出します。  
なお、事業計画書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 補助対象経費及び補助金申請額等

(1) 補助対象経費 金2,400,000円

補助対象経費のみを記載(税抜き)  
(設置費、設計費、工事費のみ)

(2) 補助金申請額 金1,600,000円

補助額(千円未満切捨)を記載

(3) 事業実施期間

交付決定通知日又は事前着手届記載の着手予定日から令和 年 月 日まで

2 実施する内容

事業が完了し、支払いを終える日

(別紙) 事業計画書のとおり

【申請担当者連絡先】

所属・役職:

氏名: 山梨 二郎

固定電話: 055-223-0000

携帯電話: 090-1111-2222

FAX: 055-223-1111

E-mail: [jiro@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:jiro@pref.yamanashi.lg.jp)

※申請者と同じ法人に属する担当者を記入。

※申請内容の確認、設備導入後の国・県の検査対応、耐用年数期間の設備管理をする者を記入。

(添付様式第1-2①号)

**農 漁 業 者 用**

**省エネ・再エネ設備導入加速化補助金書類チェック表  
(第4次募集用・省エネ設備版)**

	書 類 名	チェック欄	詳細・備考
1	補助金交付申請書(様式第1号)	<input type="checkbox"/>	・確定申告等の住所を記入のこと ・補助対象経費と補助金申請額は、事業計画書の項目3「補助申請額」と一致していますか？
2	事業計画書(添付様式第1-1号)	<input type="checkbox"/>	・日中連絡可能な携帯電話等の番号を記載ください。 ・補助対象経費に対象外経費は、含まれていませんか？
3	誓約書(添付様式第2号)	<input type="checkbox"/>	
4	確定申告書 (第一表、第二表) 又は青色申告決算書 もしくは収支報告書	<input type="checkbox"/>	直近1期分のもので、 <b>收受印</b> があるもの、 または <b>電子申告の受信通知</b> 写し
5	電気使用量等確認書 (添付様式第3号)	<input type="checkbox"/>	省エネ設備は、既存設備よりエネルギー消費量の数値が削減されていますか？
6	省エネ効果の数値を証明する書類	<input type="checkbox"/>	次のいずれかの書類(該当箇所に <b>マーカ</b> 等をするこ と) ①導入機器がSIに登録されている場合は、登録型番等 が記載されたWebページ ②メーカーが発行するカタログ等によって、省エネ効果 がわかる資料(申請要領3(1)の補助対象となる設備 及びその条件を確認すること)
7	既存設備の仕様が分かる資料	<input type="checkbox"/>	既存設備のメーカー名、型式、能力等の仕様がわかるも の(該当箇所に <b>マーカ</b> 等をするこ
8	既存設備の配置図又は平面図	<input type="checkbox"/>	手書きでも可
9	既存設備のカラー写真(4点) ※写真の裏面に番号を記入	<input type="checkbox"/>	①建物の外観(全景) ②設置エリア(申請書記載の台数と一致させるよう漏れ なく撮影すること) ③設備の全体(各設備につき1枚、1枚に収まれば重複 可能) ④メーカー及び型番、製造番号の分かる銘板(照明器具 は製造番号省略可)
10	導入機器の見積書の写し	<input type="checkbox"/>	導入機器の経費明細が記載されたもの
11	相見積書の写し	<input type="checkbox"/>	1社以上 ※右上に「不採用の見積書」と明記すること(手書可) ※10の見積書と合わせて2社以上 ※10の見積書と <b>設備の条件(機種・数量)や経費区 分を必ず同一</b> にし、 <b>価格の比較</b> が可能な見積書
12	導入機器のカタログや仕様書	<input type="checkbox"/>	導入機器のメーカー名、形式、能力等の仕様がわかるも の(導入予定の設備に <b>マーカ</b> 等をするこ
13	建物又は土地の登記事項証明書	<input type="checkbox"/>	発行から6ヶ月以内(原本に限る) ※相続を原因として、登記上の権利者と申請者名が異なる 場合は、相続人間の関係を記載した書類を添付するこ と(様式自由)
14	事前着手届(様式第5号)	<input type="checkbox"/>	交付決定前に事前着手する場合のみ
15	賃貸借契約の写し	<input type="checkbox"/>	・補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の 所有者が異なる場合のみ ・補助対象者と土地等の所有者が親子間である場合は、 その旨を記載した申立書でも可(様式自由)
16	設備設置等承諾書(添付様式第4号)	<input type="checkbox"/>	補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所 所有者が異なる場合のみ
17	署名付きチェック表(添付様式1-2①)	<input type="checkbox"/>	チェック欄を確認・署名済みのもの

上記のとおり提出書類の不足がないこと、記載例を確認し記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不足等があった場合は、そのことを理由として不交付決定となる場合があること、全ての書類が整った申請から優先的に審査を行うことについて理解しました。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

署名(自筆) 山 梨 二 郎

(添付様式第1-2②号)

農漁業者の組織する団体等		
省エネ・再エネ設備導入加速化補助金書類チェック表 (第4次募集用・省エネ設備版)		
書類名	チェック欄	詳細・備考
1 補助金交付申請書(様式第1号)	<input type="checkbox"/>	・確定申告等の住所を記入のこと ・補助対象経費と補助金申請額は、事業計画書の項目3「補助申請額」と一致していますか?
2 事業計画書(添付様式第1-1号)	<input type="checkbox"/>	・日中連絡可能な携帯電話等の番号を記載ください。 ・補助対象経費に対象外経費は、含まれていませんか?
3 誓約書(添付様式第2号)	<input type="checkbox"/>	
4 履歴事項全部証明書	<input type="checkbox"/>	発行から6ヶ月以内
5 法人事業概況説明書	<input type="checkbox"/>	収受印があるもの(確定申告書類)
6 法人税確定申告書(別表一及び別表四)	<input type="checkbox"/>	直近1期分のもので、収受印があるもの、または電子申告の受信通知写し
7 電気使用量等確認書(添付様式第3号)	<input type="checkbox"/>	省エネ設備は、既存設備よりエネルギー消費量の数値が削減されていますか? 次のいずれかの書類(該当箇所にメーカー等をするこ と) ①導入機器がSIIに登録されている場合は、登録型番等 が記載されたWebページ ②メーカーが発行するカタログ等によって、省エネ効果 がわかる資料(申請要領3(1)の補助対象となる設備 及びその条件を確認すること) ③既存設備のメーカー名、型式、能力等の仕様がわかるも の(該当箇所にメーカー等をするこ と)
8 省エネ効果の数値を証明する書類	<input type="checkbox"/>	
9 既存設備の仕様が分かる資料	<input type="checkbox"/>	
10 既存設備の配置図又は平面図	<input type="checkbox"/>	手書きでも可
11 既存設備のカラー写真(4点) ※写真の裏面に番号を記入	<input type="checkbox"/>	①建物の外観(全景) ②設置エリア(申請書記載の台数と一致させるよう漏れ なく撮影すること) ③設備の全体(各設備につき1枚、1枚に収まれば重複 可能) ④メーカー及び型番、製造番号の分かる銘板(照明器具 は製造番号省略可)
12 導入機器の見積書の写し	<input type="checkbox"/>	導入機器の経費明細が記載されたもの
13 相見積書の写し	<input type="checkbox"/>	1社以上 ※「不採用の見積書」と明記すること(手書可) ※12の見積書と合わせて2社以上 ※12の見積書と設備の条件や経費区分(機種・数 量)を必ず同一にし、価格の比較が可能な見積書
14 導入機器のカタログや仕様書	<input type="checkbox"/>	導入機器のメーカー名、形式、能力等の仕様がわかるも の(導入予定の設備にメーカー等をするこ と)
15 建物又は土地の登記事項証明書	<input type="checkbox"/>	発行から6ヶ月以内(原本に限る)
16 事前着手届(様式第5号)	<input type="checkbox"/>	交付決定前に事前着手する場合のみ
17 賃貸借契約の写し	<input type="checkbox"/>	・補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の 所有者が異なる場合のみ ・補助対象者と土地等の所有者が親子間である場合は、 その旨を記載した申立書でも可(様式自由)
18 設備設置等承諾書(添付様式第4号)	<input type="checkbox"/>	補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所 有者が異なる場合のみ
19 署名付きチェック表(添付様式1-2②)	<input type="checkbox"/>	チェック欄を確認・署名済みのもの

上記のとおり提出書類の不足がないこと、記載例を確認し記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不足等があった場合は、そのことを理由として不交付決定となる場合があること、全ての書類が整った申請から優先的に審査を行うことについて理解しました。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

署名(自筆) 山 梨 二 郎

(添付様式第1-2③号)

**農 漁 業 者 用**

**省エネ・再エネ設備導入加速化補助金書類チェック表  
(第4次募集用・再エネ設備版)**

書 類 名	チェック欄	詳細・備考
1 補助金交付申請書(様式第1号)	<input type="checkbox"/>	・確定申告等の住所を記入のこと ・補助対象経費と補助金申請額は、事業計画書の項目3「補助申請額」と一致していますか？
2 事業計画書(添付様式第1-1号)	<input type="checkbox"/>	・日中連絡可能な携帯電話等の番号を記載ください。 ・補助対象経費に対象外経費は、含まれていませんか？
3 誓約書(添付様式第2号)	<input type="checkbox"/>	
4 確定申告書(第一表、第二表)又は青色申告決算書もしくは収支報告書	<input type="checkbox"/>	直近1期分のもので、收受印があるもの、または電子申告の受信通知写し
5 太陽光発電設備導入実施計画書(添付様式第1-3号)	<input type="checkbox"/>	発電量や自家消費量のシミュレーションを添付すること。 ※蓄電池の場合は、蓄電池の容量の考え方を明示すること。
6 導入設備の仕様書	<input type="checkbox"/>	機器のメーカー名、型式、能力などの仕様が確認できるもの ※逆流しないことがわかるよう、該当する機器、機能にメーカー等をする。
7 電力請求書	<input type="checkbox"/>	令和5年10月から12月までの3ヶ月
8 エネルギーコスト削減効果を示した資料	<input type="checkbox"/>	太陽熱利用設備の場合のみ(様式任意) ※導入前後の給湯に関する経費削減が確認できるもの
9 地図、平面図、カラー写真(2点)※新設の場合	<input type="checkbox"/>	・地図(所在地がわかるもの) ・平面図(設置場所がわかるもの) ・カラー写真(①入り口から撮影した建物全景、②設置する建物又は敷地)
10 既存設備に係る資料※更新の場合	<input type="checkbox"/>	・既存設備のメーカー、型番がわかる資料 ・地図(所在地がわかるもの) ・既存設備の配置図又は平面図(手書き可) ・カラー写真(①入り口から撮影した建物全景、②設置場所、③設備の全体、④型番がわかる銘板)
11 配置図(機器配置、システム系統図、図単線結線図)	<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備、蓄電池、補助対象外設備の判別ができ、発電した電力を全て自家消費することが確認できるもの ※逆流しない装置等にメーカー等をして明示すること。
12 導入機器の見積書の写し	<input type="checkbox"/>	導入機器の経費明細が記載されたもの
13 相見積書の写し	<input type="checkbox"/>	1社以上 ※「不採用の見積書」と明記すること(手書可) ※12の見積書と合わせて2社以上 ※12の見積書と設備の条件(機種・数量)や経費区分を必ず同一にし、価格の比較が可能な見積書 発行から6ヶ月以内(原本に限る)
14 建物又は土地の登記事項証明書	<input type="checkbox"/>	※相続を原因として、登記上の権利者と申請者名が異なる場合は、相続人間の関係を記載した書類を添付すること(様式自由)
15 事前着手届(様式第5号)	<input type="checkbox"/>	交付決定前に事前着手する場合のみ
16 賃貸借契約の写し	<input type="checkbox"/>	・補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所有者が異なる場合のみ ・補助対象者と土地等の所有者が親子間である場合は、その旨を記載した申立書でも可(様式自由)
17 設備設置等承諾書(添付様式第4号)	<input type="checkbox"/>	補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所有者が異なる場合のみ
18 署名付きチェック表(添付様式1-2③)	<input type="checkbox"/>	チェック欄を確認・署名済みのもの

上記のとおり提出書類の不足がないこと、記載例を確認し記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不足等があった場合は、そのことを理由として不交付決定となる場合があること、全ての書類が整った申請から優先的に審査を行うことについて理解しました。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

署名(自筆) 山 梨 二 郎

(添付様式第1-2④号)

農漁業者の組織する団体等		
省エネ・再エネ設備導入加速化補助金書類チェック表 (第4次募集用・再エネ設備版)		
書類名	チェック欄	詳細・備考
1 補助金交付申請書(様式第1号)	<input type="checkbox"/>	・法人税確定申告書の住所を記入のこと ・補助対象経費と補助金申請額は、事業計画書の項目3「補助申請額」と一致していますか?
2 事業計画書(添付様式第1-1号)	<input type="checkbox"/>	日中連絡可能な携帯電話等の番号を記載ください。
3 誓約書(添付様式第2号)	<input type="checkbox"/>	
4 履歴事項全部証明書	<input type="checkbox"/>	発行から6ヶ月以内
5 法人事業概況説明書	<input type="checkbox"/>	收受印があるもの(確定申告書類)
6 法人税確定申告書(別表一及び別表四)	<input type="checkbox"/>	直近1期分
7 太陽光発電設備導入実施計画書(添付様式第1-3号)	<input type="checkbox"/>	発電量や自家消費量のシミュレーションを添付すること。 ※蓄電池の場合は、蓄電池の容量の考え方を明示すること。
8 導入設備の仕様書	<input type="checkbox"/>	機器のメーカー名、型式、能力などの仕様が確認できるもの ※逆潮流しないことがわかるよう、該当する機器、機能にメーカー等をすること。
9 電力請求書	<input type="checkbox"/>	令和5年10月から12月までの3ヶ月
10 エネルギーコスト削減効果を示した資料	<input type="checkbox"/>	太陽熱利用設備の場合のみ(様式任意) ※導入前後の給湯に関する経費削減が確認できるもの
11 地図、平面図、カラー写真(2点)※新設の場合	<input type="checkbox"/>	・地図(所在地がわかるもの) ・平面図(設置場所がわかるもの) ・カラー写真(①入り口から撮影した建物全景、②設置する建物又は敷地)
12 既存設備に係る資料※更新の場合	<input type="checkbox"/>	・既存設備のメーカー、型番がわかる資料 ・地図(所在地がわかるもの) ・既存設備の配置図又は平面図(手書き可) ・カラー写真(①入り口から撮影した建物全景、②設置場所、③設備の全体、④型番がわかる銘板)
13 配置図(機器配置、システム系統図、図単線結線図)	<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備、蓄電池、補助対象外設備の判別ができ、発電した電力を全て自家消費することが確認できるもの ※逆潮流しない装置等にメーカー等をして明示すること。
14 導入機器の見積書の写し	<input type="checkbox"/>	導入機器の経費明細が記載されたもの 1社以上 ※「不採用の見積書」と明記すること(手書可)
15 相見積書の写し	<input type="checkbox"/>	※14の見積書と合わせて2社以上 ※14の見積書と設備の条件(機種・数量)や経費区分を必ず同一にし、価格の比較が可能な見積書
16 建物又は土地の登記事項証明書	<input type="checkbox"/>	発行から6ヶ月以内(原本に限る)
17 事前着手届(様式第5号)	<input type="checkbox"/>	交付決定前に事前着手する場合のみ
18 賃貸借契約の写し	<input type="checkbox"/>	補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所有者が異なる場合のみ ※補助対象者と土地等の所有者が親子間である場合は、その旨を記載した申立書でも可(様式自由)
19 設備設置等承諾書(添付様式第4号)	<input type="checkbox"/>	補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所有者が異なる場合のみ
20 署名付きチェック表(添付様式1-2④)	<input type="checkbox"/>	チェック欄を確認・署名済みのもの

上記のとおり提出書類の不足がないこと、記載例を確認し記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不足等があった場合は、そのことを理由として不交付決定となる場合があること、全ての書類が整った申請から優先的に審査を行うことについて理解しました。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

署名(自筆) 山 梨 二 郎

(添付様式第1-1号)

補助事業計画書

1 事業者の概要

事業者名 ※1	山梨 二郎
法人番号 ※1、※2	法 人 の 場 合 は 記 載
住所 ※1	甲府市丸の内 1-6-1
設立年月日	記載不要 (※法人の場合は記載)
申請区分 ※1	農漁業者
第1次・第2次・第3次申請の交付決定日及び番号※3	令和 年 月 日付け省工ネ農第 号 果六第 号

- ※1 事業者名、法人番号（法人の場合）、住所、申請区分、補助金額等は公表項目となります。個人事業主の場合は、店舗名や屋号ではなく、個人名を記入してください。
- ※2 法人の申請者は、下記サイトで検索可能な13桁の数字を記入してください。
- 国税庁法人番号公表サイト ( <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/> )
- ※3 令和4年度における本補助金の交付決定を受けている事業者は、交付決定日及び番号を記入してください。
- ※4 第1次・第2次・第3次募集における本補助金の交付決定を受けている事業者は、交付決定日及び番号を記入してください。

税抜きの補助対象総事業費を記載

税抜きの補助額を記載

## 2 補助申請額

(単位：円)

補助事業	補助対象経費の合計額	交付申請額
省エネ設備導入	2,400,000円	1,600,000円
再エネ設備導入	—	—
合計	2,400,000円	1,600,000円

総事業費（見積書の総額（税込））

借入金がある場合記載

## 3 資金調達内訳

事業費の総額	補助金	自己資金	借入金	その他
2,640,000円	1,600,000円	740,000円	300,000円	円
借入金の調達先（金融機関名）：				

## 4 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳

事業所別に申請する場合は記入

補助対象事業所の名称					
補助対象事業所の所在地		山梨県甲府市丸の内 1-6-1			
省エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費（円、税抜）
	1	照明設備	A社 123-45A	10	400,000
	2	高効率空調設備	B社 345-67B	1	1,000,000
	3	冷蔵設備	C社 567-89C	2	1,000,000
	4				
	5				
合計				13	2,400,000
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限3,000,000円、下限250,000円）※					1,600,000
再エネ設備導入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費（円、税抜）
	1	自家消費型太陽光発電設備			
	2	定置用蓄電池			
合計					
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、上限6,000,000円、下限1,000,000円）※					

※1 補助対象事業所の所在地は、提出する登記事項証明書の住所と一致している必要があります。

※2 補助金の額は、区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

※3 設備の機種名や型式等の記入情報が掲載されているカタログ等を提出する際は、カタログ等で参照した箇所をメーカー等で明示してご提出ください。

※複数事業所を申請する場合は、表5を追加

## 5 事業内容

### (1) 取組の概要 (テーマ)

例1：照明設備・農業用温風暖房機・冷蔵設備の更新による収益の改善

(例2：共同選果場の照明設備のLED化による収益の改善)

### (2) 事業所の概要 (300文字程度)

### (3) 現在の原油価格、物価高騰等による経営への影響について (300文字程度)

コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の影響による原油価格や電気料の高騰により、加温ハウス栽培で使用する農業用温風暖房機に必要な燃料経費、収穫した農作物の冷蔵保管に使用する保冷库等にかかる電気代の経費増加しており、農業経営を圧迫している状況である。

### (4) 本事業における具体的な取組内容 (300文字程度)

導入後〇年以上が経過した旧式の照明設備・農業用温風暖房機・冷蔵設備を、省エネルギー性能の高い設備へ更新することで、燃料代、電気代等の経費削減を進め、農業経営の安定化を図る。

### (5) 本事業における導入機器と自身の生産物との関連

本事業で更新する温風暖房機は、自身で栽培しているハウスブドウ(シャインマスカット)の加温に使用する。

また、自宅と独立した農作業場の照明機器は、巨峰や桃の早朝や夜間の出荷選別時等に使用する。

(添付様式第1—3号)

太陽光発電設備（蓄電池）導入実施計画書

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

1 導入設備発容量について

太陽光発電設備	kw	蓄電池容量	kwh
---------	----	-------	-----

2 導入設備の年間電力消費量（計画） について (単位：kWh)

	導入前 電力消費量 (A)	発電量 (B)	導入後 電力消費量 (A)-(B)
1月			
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
合計			

※ 導入前電力消費量（A）は、補助対象事業所以外（自宅等）の使用電力は含めず、令和5年1月から令和5年12月までの実績により記入すること。また、令和5年10月から12月までの3ヶ月分の請求書等（写し）を添付すること。

※ 添付する設備の根拠資料（カタログ等）については、数値の記載箇所や性能要件を満たす旨の記述部分にマーカー等をすること。

3 蓄電池導入の考え方（エネルギーコスト削減にどう活用するのか）

--

(添付様式第2号)

## 誓 約 書

私は、補助金申請要件をすべて満たしており、下記の事項について誓約します。  
なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。  
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 山梨県の県税の未納がないこと。
- 2 山梨県内に所在する事業所において、一年以上継続して事業を営んでいること。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。
- 4 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 5 4の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 6 風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律で規制される性風俗関連特殊営業でないこと。
- 7 営業に関して必要な許認可等を取得していること。
- 8 過去に国、都道府県、市町村等からの補助、助成、給付等に関し、不正等の事故を起こしていないこと。
- 9 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- 10 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- 11 次の申立てがなされていないこと。
  - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続き開始の申立て
  - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続き開始の申立て
  - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続き開始の申立て
- 12 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- 13 申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
- 14 本事業において取得した財産の処分等については、補助金交付要綱等に従うことを承諾します。
- 15 同一の対象設備、経費等で、国県及び市町村が実施する設備導入等に係る他の補助制度と併用して交付を受けません。また、併用して交付を受けた場合は、県へ補助金の返還をします。
- 16 補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦するといった不正な行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと。

申請書の申請日と同じ日付

令和6年〇〇月〇〇日

山梨県知事 殿

必ずふりがなを記入

住 所 山梨県甲府市丸の内1-6-1

(ふりがな) やまなし じろう

法 人 名 山梨 二郎

(ふりがな) やまなし じろう

代表者氏名 山梨 二郎

印

必ず押印  
(個人事業主含む)

代表者

性 別 (男) ・ 女 ) 生年月日 (昭和・平成) 44年 4月 4日

(添付様式第3号)

電気使用量等確認書

令和〇年〇〇月〇〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内 1-6-1

名称 山梨 二郎

代表者の役職・氏名

山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業を申請する下記設備について、既存の設備と比較して、電気使用量等が減少することを次のとおり確認しました。

1 比較項目情報

比較項目	消費電力量	単位	kW/h
------	-------	----	------

※「消費電力 (w)」、「消費電力量 (kW/h)」、「ガス消費量 (kW/h)」など、電気使用料等の減少を確認可能な項目と単位を記入すること。

※エネルギーコスト単位が異なる場合は、消費電力 (w) に統一するなど、単純比較できるようにしてください。また単位変換の根拠を添付してください。

※比較項目の記入に当たっては、次に留意すること。

設備区分別	比較項目の記入内容
「照明設備」の場合	比較項目①に「1台の消費電力」、比較項目②に「消費電力の合計 (1台の消費電力×台数)」を記入
「高効率空調」の場合	比較項目①に「冷房」、比較項目②に「暖房」の消費電力等を記入
上記以外の場合	原則として比較項目①のみ記入

2 既存設備情報

No.	機器・型式等	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	ハロゲン・abc-1	8	0.0075kW/h	0.06kW/h	
2					
3					

消費電力量等が減少すること

3 更新設備情報

No.	機器・型式番	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	123-45A・abc-2	8	0.006kW/h	0.048 kW/h	
2					
3					

※ 設備区分の種別（「照明設備」、「高効率空調」など）ごとに本様式を1部作成すること。また「No.」については、既存・更新機器の対応状況がわかるよう、「3 更新設備情報」にも同じ番号を記入すること。

※ カタログや仕様書等の根拠資料を参照して記入すること。また、使用した根拠資料の写しを別添すること（マーカー等を施して参照箇所がわかるようにすること）。

農業用温風暖房機の場合①

(添付様式第3号)

電気使用量等確認書

令和〇年〇〇月〇〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内 1-6-1

名称 山梨 二郎

代表者の役職・氏名 山梨 二郎

山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業を申請する下記設備について、既存の設備と比較して、電気使用量等が減少することを次のとおり確認しました。

1 比較項目情報

比較項目	消費重油量	単位	l/h
------	-------	----	-----

※「消費電力 (w)」、「消費電力量 (kw/h)」、「ガス消費量 (kw/h)」など、電気使用料等の減少を確認可能な項目と単位を記入すること。

※エネルギーコスト単位が異なる場合は、消費電力 (w) に統一するなど、単純比較できるようにしてください。また単位変換の根拠を添付してください。

※比較項目の記入に当たっては、次に留意すること。

設備区分別	比較項目の記入内容
「照明設備」の場合	比較項目①に「1台の消費電力」、比較項目②に「消費電力の合計 (1台の消費電力×台数)」を記入
「高効率空調」の場合	比較項目①に「冷房」、比較項目②に「暖房」の消費電力等を記入
上記以外の場合	原則として比較項目①のみ記入

2 既存設備情報

No.	機器・型式等	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	南国・def-3	1	15.8l/h		
2					
3					

消費電力量等が減少すること

3 更新設備情報

No.	機器・型式番	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	345-67 B・def-4	1	14.0l/h		
2					
3					

※ 設備区分の種別（「照明設備」、「高効率空調」など）ごとに本様式を1部作成すること。また「No.」については、既存・更新機器の対応状況がわかるよう、「3 更新設備情報」にも同じ番号を記入すること。

※ カタログや仕様書等の根拠資料を参照して記入すること。また、使用した根拠資料の写しを別添すること（マーカー等を施して参照箇所がわかるようにすること）。

農業用温風暖房機の場合②

(添付様式第3号)

電気使用量等確認書

令和〇年〇〇月〇〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内 1-6-1

名称 山梨 二郎

代表者の役職・氏名 山梨 二郎

山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業を申請する下記設備について、既存の設備と比較して、電気使用量等が減少することを次のとおり確認しました。

1 比較項目情報

比較項目	消費重油量	単位	l/100,000kcal
------	-------	----	---------------

※「消費電力 (w)」、「消費電力量 (kw/h)」、「ガス消費量 (kw/h)」など、電気使用料等の減少を確認可能な項目と単位を記入すること。

※エネルギーコスト単位が異なる場合は、消費電力 (w) に統一するなど、単純比較できるようにしてください。また単位変換の根拠を添付してください。

※比較項目の記入に当たっては、次に留意すること。

設備区分別	比較項目の記入内容
「照明設備」の場合	比較項目①に「1台の消費電力」、比較項目②に「消費電力の合計 (1台の消費電力×台数)」を記入
「高効率空調」の場合	比較項目①に「冷房」、比較項目②に「暖房」の消費電力等を記入
上記以外の場合	原則として比較項目①のみ記入

2 既存設備情報

No.	機器・型式等	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	北国・ghi-5	1	16.0l/100,000kcal		12.0l/75,000kcalの機器をl/100,000kcalに換算
2					
3					

3 更新設備情報

消費電力量等が減少すること

No.	機器・型式番	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	567-89 b・ghi-6	1	14.0l/100,000lcal		
2					
3					

※ 設備区分の種別（「照明設備」、「高効率空調」など）ごとに本様式を1部作成すること。また「No.」については、既存・更新機器の対応状況がわかるよう、「3 更新設備情報」にも同じ番号を記入すること。

※ カタログや仕様書等の根拠資料を参照して記入すること。また、使用した根拠資料の写しを別添すること（マーカー等を施して参照箇所がわかるようにすること）。

冷凍冷蔵設備の場合

(添付様式第3号)

電気使用量等確認書

令和〇年〇〇月〇〇日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所 山梨県甲府市丸の内 1-6-1

名称 山梨 二郎

代表者の役職・氏名 山梨 二郎

山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業を申請する下記設備について、既存の設備と比較して、電気使用量等が減少することを次のとおり確認しました。

1 比較項目情報

比較項目	消費電力量	単位	kW/h
------	-------	----	------

※「消費電力 (w)」、「消費電力量 (kW/h)」、「ガス消費量 (kW/h)」など、電気使用料等の減少を確認可能な項目と単位を記入すること。

※エネルギーコスト単位が異なる場合は、消費電力 (w) に統一するなど、単純比較できるようにしてください。また単位変換の根拠を添付してください。

※比較項目の記入に当たっては、次に留意すること。

設備区分別	比較項目の記入内容
「照明設備」の場合	比較項目①に「1台の消費電力」、比較項目②に「消費電力の合計 (1台の消費電力×台数)」を記入
「高効率空調」の場合	比較項目①に「冷房」、比較項目②に「暖房」の消費電力等を記入
上記以外の場合	原則として比較項目①のみ記入

2 既存設備情報

No.	機器・型式等	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	シロクマ・jkl-7	1	0.40 kW/h		
2					
3					

3 更新設備情報

消費電力量等が減少すること

No.	機器・型式番	台数	比較項目①	比較項目②	備考
1	567-89C・jkl-8	1	0.28 kW/h		
2					
3					

※ 設備区分の種別（「照明設備」、「高効率空調」など）ごとに本様式を1部作成すること。また「No.」については、既存・更新機器の対応状況がわかるよう、「3 更新設備情報」にも同じ番号を記入すること。

※ カタログや仕様書等の根拠資料を参照して記入すること。また、使用した根拠資料の写しを別添すること（マーカー等を施して参照箇所がわかるようにすること）。

(添付様式第4号)

設 備 設 置 等 承 諾 書

令和 年 月 日

(承認者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

私は、自らが所有する土地または建物に、山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金の申請者が設置する次の補助対象設備について、同補助金の申請者が善良な管理義務を果たすことを条件に、法定耐用年数の間、設置および使用することを承諾します。

1 補助対象設備の設置及び使用を承諾する土地・建物

・土地の所在地：

・建物の所在地：

・設備の種類： 省エネ設備 ・ 再エネ設備 (※該当するものを○で囲うこと)

※承諾する項目のみに記入すること(例えば、土地のみについての承諾の場合は、建物の欄は空欄にすること)

※賃貸借契約書や登記簿謄本などで確認できる住所を記入すること

2 法定耐用年数 \_\_\_\_\_年間 ※導入設備のうち、最長の年数を記入

3 補助金の申請者

・申請者の名称：

・申請者の住所：

承諾者の連絡先 ※本補助金審査時や設備補綴耐用年数の間に連絡する場合があります。

部署名：

職・氏名：

電話番号：

E-mail アドレス：

(様式第2号)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)  
住所  
名称  
代表者の役職・氏名

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業の計画を、次のとおり変更したいので承認してください。

1 変更の理由

2 変更の内容等

(1) 事業内容の変更の場合

変更の内容	補助事業に及ぼす影響

※変更の内容及び理由は詳細に記載し、変更理由が確認できる書類を添付すること。

(2) 補助対象経費の変更及びそれに伴う補助金交付申請額の変更の場合

(単位：円)

	事業費	補助対象経費	補助金額
変更前			
変更後			

※金額に変更がある場合のみ記入してください。

【添付書類】

- ・変更後の事業実施計画書（添付様式1-1号）
- ・変更後の補助対象経費の算定根拠となるもの

(様式第3号)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)  
住所  
名称  
代表者の役職・氏名

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業の計画を次のとおり中止（廃止）したので承認してください。

1 事業中止（廃止）予定年月日

令和 年 月 日

2 事業の中止（廃止）の理由

3 （中止の場合）事業を再開する時期

※中止（廃止）の理由は詳細に記載し、参考となる資料等がある場合は添付すること。

備考

1. 中止とは、計画の見直し等により、補助事業を一時的に中断することです。
2. 廃止とは、補助事業自体を取りやめることです。

(様式第4号)

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 交付申請取下届出書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、次の理由により交付申請を取り下げます。

1 交付申請を取り下げる理由

令和5年12月18日以降の日付  
(申請書の申請日と同じ日)付

(様式第5号)

令和6年〇〇月〇〇日

山梨県知事 殿

(申請者) 山梨 二郎  
住所 山梨県甲府市丸の内1-6-1  
名称 山梨 二郎  
代表者の役職・氏名 山梨 二郎

### 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事前着手届

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、次のとおり事業計画の確認前に着手しますので、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第10条第2項の規定に基づき届け出ます。

なお、本件につきまして、交付要綱第7条の交付決定がされず、補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

#### 1 事前着手する事業内容

照明設備、高効率空調設備、冷蔵設備を省エネルギー性能の高い設備へ更新する。

#### 2 事前着手の理由

事前着手をしなければ、令和7年2月10日までに実績報告書を提出できないため。

#### 3 着手及び完了予定年月日

令和5年12月18日以降の日付

着手予定日 令和6年〇〇月〇〇日

完了予定日 令和〇年〇〇月〇〇日

- ※1 着手予定日は、契約予定日または発注予定日を記入してください。この予定日よりも前に着手（契約・発注等）することがないように留意してください。
- ※2 完了予定日は、工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了する予定日を記入してください。工事完了予定日ではありませんので注意してください。
- ※3 完了予定日より後に支払っていることが判明した場合、補助金を支払うことができませんので、余裕を持って記入してください。

(様式第6号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績報告します。

なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 対象経費及び交付請求額

- (1) 補助対象経費 金 円
- (2) 補助金請求額 金 円
- (3) 事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日

2 実施した内容

(別紙) 実績報告書のとおり

3 補助金の振込先(申請者名義の口座)

振込先金融機関名 \_\_\_\_\_ 支店名 \_\_\_\_\_

預金種別(当座・普通)

(フリガナ)( )

口座名義 \_\_\_\_\_ 口座番号 \_\_\_\_\_

※「事業実施期間」の開始日は実際に着手(契約・発注)した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。

(添付様式第5号)

実績報告書

1 事業者の概要

事業者名	
申請区分	農漁業者
交付決定年月日、番号	令和 年 月 日付け 第 号
事業変更承認年月日、番号	令和 年 月 日付け 第 号
概算払年月日※1	令和 年 月 日

※1 概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

2 実績額

(単位：円)

区分	補助対象経費の合計額	補助金請求額
省エネ設備		
再エネ設備		
合計		

3 補助対象事業所の更新・新設の内訳

補助対象事業所名		開設年月	年	月	
補助対象事業所の所在地					
省 工 ネ 設 備 導 入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	合計				
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、 上限3,000,000円、下限250,000円）※					
再 工 ネ 設 備 導 入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	自家消費型太陽光発電設備			
	2	定置用蓄電池			
	合計				
	補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、 上限6,000,000円、下限1,000,000円）※				

※ 補助金の額は、省エネ設備導入・再エネ設備導入の各区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

(添付様式第6-2号)

## 省エネ・再エネ設備導入加速化補助金 実績報告書類チェック表

	書類名	チェック欄	詳細・備考
1	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書 (様式第6号)	<input type="checkbox"/>	
2	実績報告書(添付様式第5号)	<input type="checkbox"/>	
3	設置した設備の配置図もしくは平面図	<input type="checkbox"/>	事業で新たに導入したもの、手書きでも可
4	カラー写真 (設備更新後&施工中) ※申請時の写真と同一アングル	<input type="checkbox"/>	①建物の外観(全景) ②設置エリア ③設備の全体(照明設備の場合、更新した本数が確認できる全体写真) ④メーカー及び型番の分かる銘板 ⑤施工中の写真
5	固定資産台帳	<input type="checkbox"/>	新たに導入した設備が記載されたもの(別添「取得財産管理台帳」でも可) ※機器の耐用年数については、下記参照
6	既存設備を除却したことが分かる書類	<input type="checkbox"/>	既存設備の引受書や処分(廃棄)証明書又は、最終処分したことが分かるマニフェスト など
7	発注書もしくは契約書の写し	<input type="checkbox"/>	
8	納品書・請求書の写し	<input type="checkbox"/>	内訳が記載された請求書の場合、納品書の省略可
9	銀行振込をしたことが分かる書類の写し	<input type="checkbox"/>	請求元に振込をしたことが分かる書類 (※農協による口座引落としも可)
10	預金通帳のコピー	<input type="checkbox"/>	補助金申請者名と同一名義のものに限る(金融機関名、支店名、口座番号、預金者の名義がわかるもの)
11	署名付きチェック表(添付様式6-2)	<input type="checkbox"/>	チェック欄を確認・署名済みのもの

上記のとおり提出書類の不足や記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不足等があった場合は、そのことを理由として不交付決定となることについて理解しました。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

署名(自筆) \_\_\_\_\_

(様式第7号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金概算払請求書

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

年 月 日付け第 号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、次のとおり概算払の請求をいたします。

1 概算払請求額

補助金交付 決定額 ①	申請割合 (80%以内) ②	概算払請求額 ① × ②	備考

2 概算払請求の理由

3 補助金の振込先 (申請者名義の口座)

振込先金融機関名 \_\_\_\_\_ 支店名 \_\_\_\_\_

預金種別 ( 当座 ・ 普通 )

(フリガナ) ( \_\_\_\_\_ )

口座名義 \_\_\_\_\_ 口座番号 \_\_\_\_\_



(様式第8号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 財産処分承認申請書

年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

令和5年度省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金により取得した財産を処分したいので省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり申請します。

- 1 補助金の額の確定年月日及び通知番号  
年 月 日付け 第 号
- 2 処分する財産名等
- 3 取得価格
- 4 取得年月日
- 5 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日
- 6 処分の理由
- 7 処分予定価格

備考 添付書類は別に指示する。